



2018年3月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2018年2月5日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 2018年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期 第3四半期	5,912,166	(9.0)	316,698	(14.9)	313,523	(12.6)	211,934	(△1.0)	200,111	(1.3)	353,245	(69.5)
2017年3月期 第3四半期	5,422,385	(—)	275,729	(—)	278,468	(—)	214,106	(—)	197,459	(—)	208,453	(—)

	基本的1株当たり 四半期純利益		希薄化後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第3四半期	85	80	85	75
2017年3月期第3四半期	85	08	85	05

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	6,374,949	1,926,481	1,747,162	27.4
2017年3月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	—	10	00	—	—
2018年3月期	—	—	10	00	—	—
2018年3月期 (予想)					20	00
					30	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,950,000 (8.3)	350,000 (26.5)	345,000 (25.4)	210,000 (40.6)	90	04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）三洋アジア株
(注)詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期 第3四半期	2,453,053,497株	2017年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2018年3月期 第3四半期	120,709,306株	2017年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期 第3四半期	2,332,374,586株	2017年3月期 第3四半期	2,320,983,890株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は2018年2月5日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2017年度第3四半期(2017年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2017年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2017年度第3四半期(2017年4月1日～12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆9,122億円	5兆4,224億円	109%
営業利益	3,167億円	2,757億円	115%
税引前利益	3,135億円	2,785億円	113%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	2,001億円	1,975億円	101%

2017年度第3四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も各種政策の下支えを受けて着実に回復するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用・所得情勢などを背景に、景気は緩やかに回復しました。ただし、先行きについては、地政学的リスクや、新興国経済の悪化、金融市場の変動、各国の政治・政策動向など依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しております。

B2B事業では、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業では、4月に中国大連市の車載用角形電池の新工場が竣工、また9月にパナソニック液晶ディスプレイ(株)姫路工場において、新たに車載用角形電池の生産を決定するなど、生産能力の拡大を進めております。12月には車載用角形電池事業について、トヨタ自動車(株)と協業の可能性を検討することに合意しました。両社は業界ナンバーワンの車載用角形電池を実現し、トヨタ自動車(株)のみならず、広く自動車メーカーの電動車の普及に貢献すべく、具体的な協業内容を検討していきます。住宅事業では、10月の株式併合を通じてパナホーム(株)を完全子会社とし、2018年4月1日付で社名をパナソニックホームズ(株)に、ブランドを「Panasonic」に変更します。今後も、グループ全体の経営資源活用を通じたシナジーの実現により、成長戦略を推進してまいります。また、ソーラー事業において、従来のモジュールのみの販売から、セル単体のデバイス販売を2017年度中に開始いたします。モジュール生産体制については、2018年3月末で滋賀工場の生産を終息するなど、グローバルでの見直しを行います。

当第3四半期は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収増益を達成しました。

連結売上高は、5兆9,122億円(前年同期比9%増)となりました。国内売上は堅調に推移し、海外売上は、インフォテインメントや二次電池を含むエナジーなどの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、3,167億円(前年同期比15%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加を、オートモーティブやインダストリアルなどの増収によりカバーし、増益となりました。また、税引前利益は、3,135億円(前年同期比13%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、2,001億円(前年同期比1%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆164億円	1兆9,464億円	104%
営業利益	1,033億円	994億円	104%

アプライアンスの売上高は、2兆164億円（前年同期比4%増）となりました。欧州や中国で好調なエアコン、日本や中南米で堅調に推移したテレビ、中国やアジアを中心に販売を伸ばした美容家電などの貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益等により、前年同期に比べ増益の1,033億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,740億円	1兆1,238億円	104%
営業利益	494億円	472億円	105%

エコソリューションズの売上高は、1兆1,740億円（前年同期比4%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、国内での販売が好調なハウジングシステム、国内外で増販に転じた電設資材などにより、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を増販益でカバーし、前年同期に比べ増益の494億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,124億円	7,551億円	108%
営業利益	791億円	563億円	140%

コネクティッドソリューションズの売上高は、8,124億円（前年同期比8%増）となりました。スマートフォンや自動車・ICT業界向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社の新規連結に加え国内のパソコンや決済端末が好調なモバイルソリューションズなどにより、増収となりました。営業利益は、高収益事業であるアビオニクスへの減販損の影響があったものの、モバイルソリューションズやプロセスオートメーションなどの増販益、メディアエンターテインメントの機種構成良化などにより、前年同期に比べ増益の791億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆746億円	1兆7,945億円	116%
営業利益	622億円	731億円	85%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆746億円（前年同期比116%増）となりました。フィコサ社の新規連結に加え、欧州や北米を中心にインフォテインメントシステムが好調なオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが好調なインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、増販益があったものの、車載向け先行投資などの固定費増加や、前年に引当金戻入益や事業譲渡益などの一時利益を計上した影響が大きく、前年同期に比べ減益の622億円となりました。

e. その他

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,191億円	4,157億円	101%
営業利益	0億円	△24億円	—

その他セグメントの売上高は、4,191億円（前年同期比1%増）となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ増益となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,642億円（前年同期は1,302億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、未払法人所得税の増加や前年に引当金等の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは3,538億円（前年同期は3,415億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年にハスマン社取得のための多額の支出はありましたが、当期に設備投資が増加したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス896億円（前年同期差1,217億円の改善）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは2,016億円（前年同期は3,119億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム等の追加取得に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆78億円となり、前年度末に比べ2,630億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は6兆3,749億円となり、前年度末に比べ3,920億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因などによる営業債権および棚卸資産の増加や、有形固定資産の増加等によるものです。負債は前年度末に比べ2,254億円増加し、4兆4,485億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,472億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,753億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,265億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

連結業績見通しの売上高については、ユーロなどの主要通貨において円安に進んだため、為替換算による影響を織り込み上方修正いたします。営業利益については、材料高騰の影響はあったものの、円安による為替影響に加え、固定費削減および法務関連費用の見直し等の収益改善により上方修正いたします。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益についても税引前利益の増加に加え、法人税等の良化による改善が見込まれるため、以下のとおり修正いたします。

連結業績見通し

売	上	高	7兆9,500億円	(前年比 108%)
営	業	利	益	3,500億円 (前年比 126%)
税	引	前	利	益 3,450億円 (前年比 125%)
親会社の所有者に帰属する当期純利益			2,100億円	(前年比 141%)

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格に影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年度第3四半期末 (2017年12月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,413,045	3,204,819	208,226
現金及び現金同等物	1,007,790	1,270,787	△262,997
営業債権	1,034,296	847,003	187,293
その他の金融資産	151,584	143,519	8,065
棚卸資産	1,048,112	806,309	241,803
その他の流動資産	171,263	137,201	34,062
非 流 動 資 産	2,961,904	2,778,142	183,762
持分法で会計処理されている投資	146,853	155,987	△9,134
その他の金融資産	185,902	161,986	23,916
有形固定資産	1,445,798	1,323,282	122,516
その他の非流動資産	1,183,351	1,136,887	46,464
資 産 合 計	6,374,949	5,982,961	391,988

流 動 負 債	2,979,793	2,712,063	267,730
短期負債及び一年以内返済長期負債	190,814	177,038	13,776
営業債務	1,134,326	955,965	178,361
その他の金融負債	345,008	329,625	15,383
その他の流動負債	1,309,645	1,249,435	60,210
非 流 動 負 債	1,468,675	1,510,963	△42,288
長期負債	967,126	946,966	20,160
その他の非流動負債	501,549	563,997	△62,448
負 債 合 計	4,448,468	4,223,026	225,442
親会社の所有者に帰属する持分	1,747,162	1,571,889	175,273
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	527,949	636,905	△108,956
利益剰余金	1,241,403	1,051,445	189,958
その他の資本の構成要素	△70,270	△164,632	94,362
自己株式	△210,660	△210,569	△91
非 支 配 持 分	179,319	188,046	△8,727
資 本 合 計	1,926,481	1,759,935	166,546
負 債 及 び 資 本 合 計	6,374,949	5,982,961	391,988

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2017年度第3四半期末 (2017年12月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	57,112	38,716	18,396
在外営業活動体の換算差額	△127,051	△203,106	76,055
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△331	△242	△89

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度		前年 同期比
	〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕		〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕		
売上高	5,912,166	100.0 %	5,422,385	100.0 %	109 %
売上原価	△4,165,937	△70.5	△3,820,149	△70.5	
売上総利益	1,746,229	29.5	1,602,236	29.5	109
販売費及び一般管理費	△1,418,823	△24.0	△1,330,623	△24.5	
持分法による投資損益	6,504	0.1	5,952	0.1	
その他の損益	△17,212	△0.2	△1,836	△0.0	
営業利益	316,698	5.4	275,729	5.1	115
金融収益	18,136	0.3	18,923	0.3	
金融費用	△21,311	△0.4	△16,184	△0.3	
税引前利益	313,523	5.3	278,468	5.1	113
法人所得税費用	△101,589	△1.7	△64,362	△1.2	
四半期純利益	211,934	3.6	214,106	3.9	99
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	200,111	3.4	197,459	3.6	101
非支配持分	11,823	0.2	16,647	0.3	71

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 170,892 百万円 165,576 百万円
 2. 設備投資の実施額 274,273 百万円 199,320 百万円
 3. 研究開発費 340,319 百万円 320,897 百万円
 4. 従業員数 273,870 人 259,189 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2016年度 〔 2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	前年 同期比
四 半 期 純 利 益	211,934	214,106	99 %
その他の包括利益 (純損益に振り替えられる ことのない項目)			
確定給付制度の再測定	38,788	3,533	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	15,985	1,381	
計	54,773	4,914	
(純損益に振り替えられる 可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	86,343	△9,196	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	195	△1,371	
計	86,538	△10,567	
その他の包括利益 合計 (△は損失)	141,311	△5,653	
四 半 期 包 括 利 益	353,245	208,453	169
四半期包括利益の帰属			
親 会 社 の 所 有 者	331,156	197,627	168
非 支 配 持 分	22,089	10,826	204

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益 (△は損失)								
四半期純利益	—	—	200,111	—	—	200,111	11,823	211,934
確定給付制度の再測定	—	—	—	38,869	—	38,869	△81	38,788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	15,930	—	15,930	55	15,985
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	76,055	—	76,055	10,288	86,343
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	191	—	191	4	195
四半期包括利益合計	—	—	200,111	131,045	—	331,156	22,089	353,245
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	48,157	△48,157	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,310	—	—	△58,310	△16,583	△74,893
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△91	△91	—	△91
非支配持分との取引等	—	△108,956	—	11,474	—	△97,482	△14,233	△111,715
2017年12月31日残高	258,740	527,949	1,241,403	△70,270	△210,660	1,747,162	179,319	1,926,481

(単位：百万円)

2016年度 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
四半期包括利益 (△は損失)								
四半期純利益	—	—	197,459	—	—	197,459	16,647	214,106
確定給付制度の再測定	—	—	—	3,577	—	3,577	△44	3,533
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	1,365	—	1,365	16	1,381
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△3,348	—	△3,348	△5,848	△9,196
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,426	—	△1,426	55	△1,371
四半期包括利益合計	—	—	197,459	168	—	197,627	10,826	208,453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3,728	△3,728	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,025	—	—	△58,025	△12,779	△70,804
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△31	△32	—	△32
非支配持分との取引等	—	907	—	151	—	1,058	469	1,527
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
2016年12月31日残高	258,740	646,855	1,030,402	△120,703	△230,564	1,584,730	201,307	1,786,037

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	211,934	214,106
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	216,725	198,154
(2)営業債権の増減額 (△は増加)	△128,796	△116,366
(3)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,208	△68,537
(4)営業債務の増減額 (△は減少)	119,522	42,071
(5)その他の他	44,007	△139,181
計	264,184	130,247
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.有形固定資産の取得	△290,410	△205,219
2.有形固定資産の売却	18,838	29,534
3.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△16,814	△16,684
4.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	7,518	15,753
5.その他の他	△72,925	△164,914
計	△353,793	△341,530
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (△は減少)	2,862	4,867
2.長期債務の増減額 (△は減少)	△6,979	352,493
3.親会社の所有者への配当金の支払額	△58,310	△58,025
4.非支配持分への配当金の支払額	△16,583	△12,779
5.自己株式の増減額 (△は増加)	△91	△32
6.その他の他	△122,471	25,389
計	△201,572	311,913
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,184	29,681
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,997	130,311
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,270,787	1,012,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,007,790	1,142,977

(注記)

1. 2017年4月1日付で、AVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。
2. 2017年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス(株)は、B2B ソリューション関連事業を吸収分割により当社に承継させるとともに、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)に社名変更しました。
3. 2017年4月3日に当社の特定子会社である三洋アジア(株)は、パナソニック アジアパシフィック(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社から除外しております。
4. 2017年4月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル(株)を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。なお、所定の手続きを経て7月に発行済株式総数の20%の追加取得が完了した結果、同社に対する持分比率は69%となりました。
5. 2017年4月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S.A. 株式の56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、同社を連結子会社としました。その後、ベルギー法に基づく義務的公開買付けを実施した結果、6月に発行済株式の95%以上を保有するに至ったため、7月にスクイーズアウト手続きを行い、発行済株式の100%取得を完了しました。
6. 当社は、2017年4月21日開催の取締役会において、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。当該取締役会決議に基づき、2017年4月28日から6月13日までを買付期間として公開買付けを実施した結果、パナホーム(株)に対する当社の持分比率は約80.1%となりました。
その後、パナホーム(株)は、2017年8月31日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議しました。当社は、2017年10月2日の当該株式併合及びその後の端数株式の買取りを通じて、同社を完全子会社としました。なお、パナホーム(株)は、2017年9月27日付で、(株)東京証券取引所の上場を廃止しました。
7. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
8. 2017年度第3四半期末の連結子会社数は590社、持分法適用会社数は87社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕					2016年度 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	20,164	104%	1,033	5.1%	104%	19,464	994	5.1%
エコソリューションズ	11,740	104	494	4.2	105	11,238	472	4.2
コネクティッド ソリューションズ	8,124	108	791	9.7	140	7,551	563	7.5
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	20,746	116	622	3.0	85	17,945	731	4.1
そ の 他	4,191	101	0	0.0	—	4,157	△24	△0.6
計	64,965	108	2,940	4.5	107	60,355	2,736	4.5
消 去 ・ 調 整	△5,843	—	227	—	—	△6,131	21	—
合 計	59,122	109	3,167	5.4	115	54,224	2,757	5.1

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2017年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。

2018年2月5日
パナソニック株式会社

— 2017年度 第3四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第3四半期（12月31日に終わる9ヵ月間）		
	2017年度	2016年度	前年同期比
売上高	59,122	54,224	109%
国内	26,843	26,703	101%
海外	32,279	27,521	117%
営業利益	3,167 (5.4%)	2,757 (5.1%)	115%
税引前利益	3,135 (5.3%)	2,785 (5.1%)	113%
四半期純利益	2,119 (3.6%)	2,141 (3.9%)	99%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	2,001 (3.4%)	1,975 (3.6%)	101%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	85円80銭	85円08銭	0円72銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	85円75銭	85円05銭	0円70銭

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 591社 持分法適用会社数 87社

【お問い合わせ先】 コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121